



SUSTAINABILITY REPORT

環境・社会報告書 2025

2024. 4. 1～2025. 3. 31

— SYMBIOSIS<共生> —

自然と共に生き、社会と共に生きる

茨城県常総市



■ CONTENTS

目次、会社概要、編集方針等	P(1)
CSR基本姿勢、当社の足跡(環境に配慮した取り組み)	P(2)
社長あいさつ、経営理念、長期ビジョン	P(3)
サステナビリティを巡るマテリアリティ	P(4)
テーマ1 環境 環境経営(環境方針)、生産活動における環境負荷	P(5)
環境目標の達成状況、PRTR対象物質の状況	P(6)
資源節約の取り組み、汚染予防の取り組み	P(7)
温室効果ガス排出量削減の取り組み	P(8)
TCFD提言への対応状況	P(9)(10)
テーマ2 社会 人権尊重、人権デュー・デリジェンス	P(11)
環境整備、健康経営	P(12)
労働安全、社会貢献	P(13)
テーマ3 ガバナンス 内部統制、コーポレートガバナンス体制図	P(14)
リスク管理、情報セキュリティ対策	P(15)
「四者共栄」の実践とSDGsへの貢献	P(16)

■ 会社概要

会 社 名：株式会社ニイタカ
 設 立：1963年4月
 代 表 者：代表取締役 社長執行役員 野尻 大介
 本 社 所 在 地：大阪市淀川区新高1-8-10
 資 本 金：5億8519万円
 発行済株式総数：5,943,052株
 社 員 数（連 結）：400名(2025年5月31日現在)
 事 業 内 容：業務用洗剤、洗浄剤、除菌剤・漂白剤の製造、販売
 固形燃料の製造、販売
 食品添加物(殺菌料)の製造、販売
 医薬部外品の製造、販売
 衛生サービス等の提供
 化粧品原料の製造
 健康食品の製造・販売(株式会社バイオバンクの事業内容となります)

代 表 的 な 製 品：ケミカル事業
 アルコール製剤「ノロスター」、手指消毒剤「Nスター」
 食器用洗剤「マイソフトコンク」、厨房内洗浄剤「ニューケミクール」
 固形燃料「カエン」
 ヘルスケア事業
 乳酸菌発酵食品「OM-X」

■ 主要事業所・グループ企業

・びわ湖工場 滋賀県犬上郡多賀町
 ・つくば工場 茨城県龍ケ崎市
 ・営業所 札幌・仙台・東日本営業部(東京)・名古屋・大阪・広島・福岡

グループ企業(主要な連結子会社のみ記載)

・ミツケル化学株式会社	東京都江東区	・京葉糖蜜輸送株式会社	静岡県磐田市
同 常総工場	茨城県常総市	同 磐田工場	静岡県磐田市
同 高石工場	大阪府高石市	・株式会社バイオバンク	岡山県岡山市
		同 平田発酵醸造所	岡山県岡山市
		同 桑野発酵醸造所	岡山県岡山市

・新高(福建)日用品有限公司 中国福建省
 ・尼多咖(上海)貿易有限公司 中国上海市

■ 編集方針

2006年から発行しています本報告書は、環境保全活動及び社会的側面に関する情報を積極的かつ誠実に開示し、企業活動の透明性を高めるとともに社会に対する責務を明確にすることを目的としています。報告項目の選択に際しては、環境省「環境報告ガイドライン(2018年度版)」を参考にしました

■ 報告対象範囲

全事業所(本社・2工場・7営業所)を対象範囲としています
 (TCFD提言への対応やSDGsの取り組みでは、一部子会社も対象範囲としています)

■ 報告対象期間

2024年4月1日～2025年3月31日(2024年度)を対象期間としています

■ 発行時期

2025年9月(次回発行は2026年9月を予定)

■ 加入団体

・日本食品洗浄剤衛生協会
 ・近畿石鹼洗剤工業協同組合(日本石鹼洗剤工業組合)
 ・CLOMA(クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)
 ・国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン
 ・大阪工研協会



2022年4月、ニイタカは国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名し、参加企業として支持を表明しました

CSR基本姿勢

—SYMBIOSIS<共生>—

自然と共に生き、社会と共に生きる

社会に役立つのはもちろんのこと、自然にも優しい製品づくりを目指す当社の基本姿勢です。

当社グループは、社会の持続可能性に配慮した高品質の製品・サービスを提供する事業を通じ、「取引先とユーザー」から信頼され、「会社と株主」に利益をもたらし、「社員と家族」を幸福にし、「社会と環境」に貢献します。

■当社の足跡（環境に配慮した取り組み）

1964年	生分解性の高い界面活性剤を主成分とした業務用液体食器用洗剤「マイソフト」を発売
1989年	つくば工場建設（排水基準に厳しい規則がある霞ヶ浦の南西部に立地）
1997年	びわ湖工場建設（排水基準に厳しい規則がある琵琶湖の東部に立地）
1998年	高濃度(6倍希釈)液体食器用洗剤「スーパーサラセン」を発売 ※1
2003年	パウチ包装の「スーパーサラセン」を発売 ※2
2005年	環境マネジメントシステム ISO14001認証取得
2008年	高濃度(4.5倍希釈)パウチ包装の液体食器用洗剤「マイソフトコンク」を発売
2009年	つくば工場に太陽光発電システムを導入 高濃度(5倍希釈)パウチ包装の液体洗剤「厨房コンククリーナー」を発売
2013年	つくば工場に太陽光発電システムを増設 社用車にハイブリッド車を導入開始
2016年	高濃度(6倍希釈)パウチ包装の液体食器用洗剤「ローヤルサラセン」を発売
2017年	社用車のハイブリッド車導入率が50%を超える
2018年	高濃度(5倍希釈)パウチ包装の液体洗剤「ケミファイン クイックすすぎ」を発売
2021年	CLOMA(クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)に加盟
2022年	世界最大のサステナビリティイニシアチブ「国連グローバル・コンパクト」に署名 つくば工場、びわ湖工場でCO ₂ フリー電力の利用を開始
2024年	一部プラスチック容器の水平リサイクルを開始
2025年	本社社屋でCO ₂ フリー電力の利用を開始（6月から）※3

※1 成分を高濃度にする事で、製品がコンパクトになり、輸送時CO₂排出量が削減されます

※2 パウチ包装にすることで、ボトルに比べてプラスチック使用量が少なく、省資源となります

※3 本報告書の報告対象期間外ですが、報告書発行時点での直近の進捗として報告します

■ 社長執行役員 あいさつ



代表取締役 社長執行役員
野尻 大介

日頃から当社グループの活動にご理解を賜り、誠にありがとうございます。改めて御礼申し上げます。

さて、2015年に国連サミットでSDGsが採択され、同年にCOP（国連気候変動対応枠組条約締約国会議）でパリ協定が合意されたことにより、企業においても気候変動対応の緊急性・重要性が増しております。また世界的な人権意識の高まりを受けて、2020年に日本政府が「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）を策定したことにより、日本企業も世界基準に見合う人権尊重の取り組みを強く求められるようになりました。

気候変動や格差、人権といったグローバルな課題が深刻化し、その解決はもはや待ったなしの状況です。このような時代において、企業には「世界的な課題を解決する協働者」となることが、持続的な成長と事業継続のための不可欠な条件となりつつあります。当社グループは、こうした認識のもと、2022年に経営理念「四者共栄」の内容を見直しました。

- ・事業内容を「社会の持続可能性に配慮した高品質の製品・サービスを提供する事業」に変更
- ・「地域社会への貢献」としていた部分を、「社会と環境に貢献」に変更

新しい経営理念「四者共栄」は、当社グループのサステナビリティに関する基本的な考え方を含有したものです。

当社グループは、これまでも地球環境への配慮や人権尊重、従業員の働きやすい環境づくり、取引先との公正な取引など、多岐にわたるサステナビリティ課題に対し、着実に取り組んでまいりました。今後もサステナビリティに関わる課題に対して、経営理念「四者共栄」のもと、中長期的な観点からこれらの課題に積極的・能動的に取り組む、企業としての持続的発展を目指してまいります。

経営理念の見直しと同時に、長期ビジョン「世の中の“キレイ”を支える会社」を設定しております。この長期ビジョンは、当社グループの強みを生かし、清潔・美観・調和といった“キレイ”を実現するのに必要な製品・サービスを提供することを通じて、社会課題の解決に貢献していくことを表明したものです。例えば、当社グループの製品は、感染症の感染予防にご愛用いただいておりますが、さらに効果の高い消毒薬や除菌剤の開発に注力し、より一層、感染症予防の分野で貢献したいと考えております。また、洗浄作業の負荷軽減や時短につながる製品・サービスを提案することで、深刻化する飲食業での人手不足の解決や現場作業者の安全衛生向上に貢献してまいります。

特に人権尊重の取り組みとして、人権デュー・デリジェンス（人権リスクの特定・評価と防止・軽減）を推進しております。サプライチェーン全体での人権リスクを把握するため、お取引先の皆様とも協力し、サプライヤー調査活動を積極的に進めております。

当社は創立以来、社会と環境への配慮をポリシーとして活動してまいりました。当報告書は、この1年間の活動をまとめたものです。皆様からの忌憚ないご意見を頂戴できれば、謙虚に受け止め、経営に活かしてまいります。

一層のご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役 社長執行役員 野尻 大介
2025年9月

経営理念「四者共栄」



当社グループは、社会の持続可能性に配慮した高品質の製品・サービスを提供する事業を通じて、「取引先とユーザー」から信頼され、「会社と株主」に利益をもたらし、「社員と家族」を幸福にし、「社会と環境」に貢献します。これを一言で「四者共栄」と表します。

2022年6月改訂

長期ビジョン

世の中の“キレイ”を支える会社

当社グループは清潔、美観、調和、美容、清澄といった“キレイ”を支える事業活動を進めていくことで、社会に貢献し、発展することを目指します。

サステナビリティを巡るマテリアリティ

当社グループは、経営理念「四者共栄」のもと、社会の持続可能性への貢献と、当社の持続的な成長を両立させる「サステナブル経営」を推進しています。

その羅針盤として、「7つの重要課題（マテリアリティ）」を特定しています。それぞれの課題に対し、KPI（重要業績評価指標）を設定し、各事業部門や子会社と連携しながら具体的な取り組みを加速させていきます。

これらの活動を通じて、私たちは企業の社会的責任を果たし、社会や環境とともに持続的に発展していくことを目指します。

Environment

先進的な目標を掲げ、環境保全の取り組みレベルを向上

気候変動対応



KPI (6) ページ参照

サーキュラーエコノミーの推進



KPI (6) ページ参照

Governance

成長に対応するガバナンスの強化

Social

当社の強みを活かして社会課題を解決し、人々が安心して暮らせる社会の実現に貢献

清潔で衛生的な環境・習慣づくり

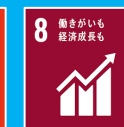


安全・安心で豊かな食生活を支える



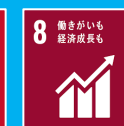
KPI (13) ページ参照

人権の尊重



KPI (11) ページ参照

人材開発、人材投資の強化



KPI (12) ページ参照

テーマ01 環境 Environment

■ 環境経営

環境方針に基づいて、地球環境・地域環境の保全活動に取り組んでいます。

【環境方針】

私たちは、地球環境、地域環境の保全を経営の重要な課題として強く認識し、活動及び製品・サービスの提供において環境上の法規制要求事項並びに私たちが同意する協定等の順守はもちろんのこと、汚染の予防、省資源・省エネルギー、循環型社会形成、地域社会への貢献を通じて、自然及び地域社会との共生を図ります。

- ①ISO14001に従った環境マネジメントシステム（EMS）を運用し、その有効性の継続的改善を図ります。
- ②環境方針に沿った全社目標を策定し、体制及び責任・権限を明確にして環境保全活動を推進します。
- ③環境上の法規制要求事項、業界団体の基準、地域社会との協定及び自主基準を順守します。
- ④事後的な対応ではなく、汚染を予防する活動を積極的に推進します。
- ⑤限りある資源を有効利用するため、開発・調達・製造・輸送・販売・使用・廃棄時における省資源・省エネルギーに努めます。
- ⑥循環型社会を形成するため、グリーン購買、環境配慮設計、産業廃棄物の発生抑制、再資源化を推進します。
- ⑦環境との調和、積極的な社会貢献を通じ、自然及び地域社会との共生を図ります。

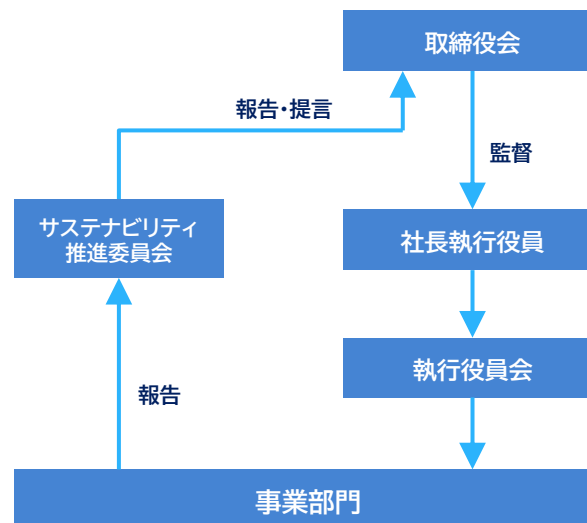
用語説明

ISO14001：環境マネジメントシステムに関する国際規格

■ 環境マネジメント体制

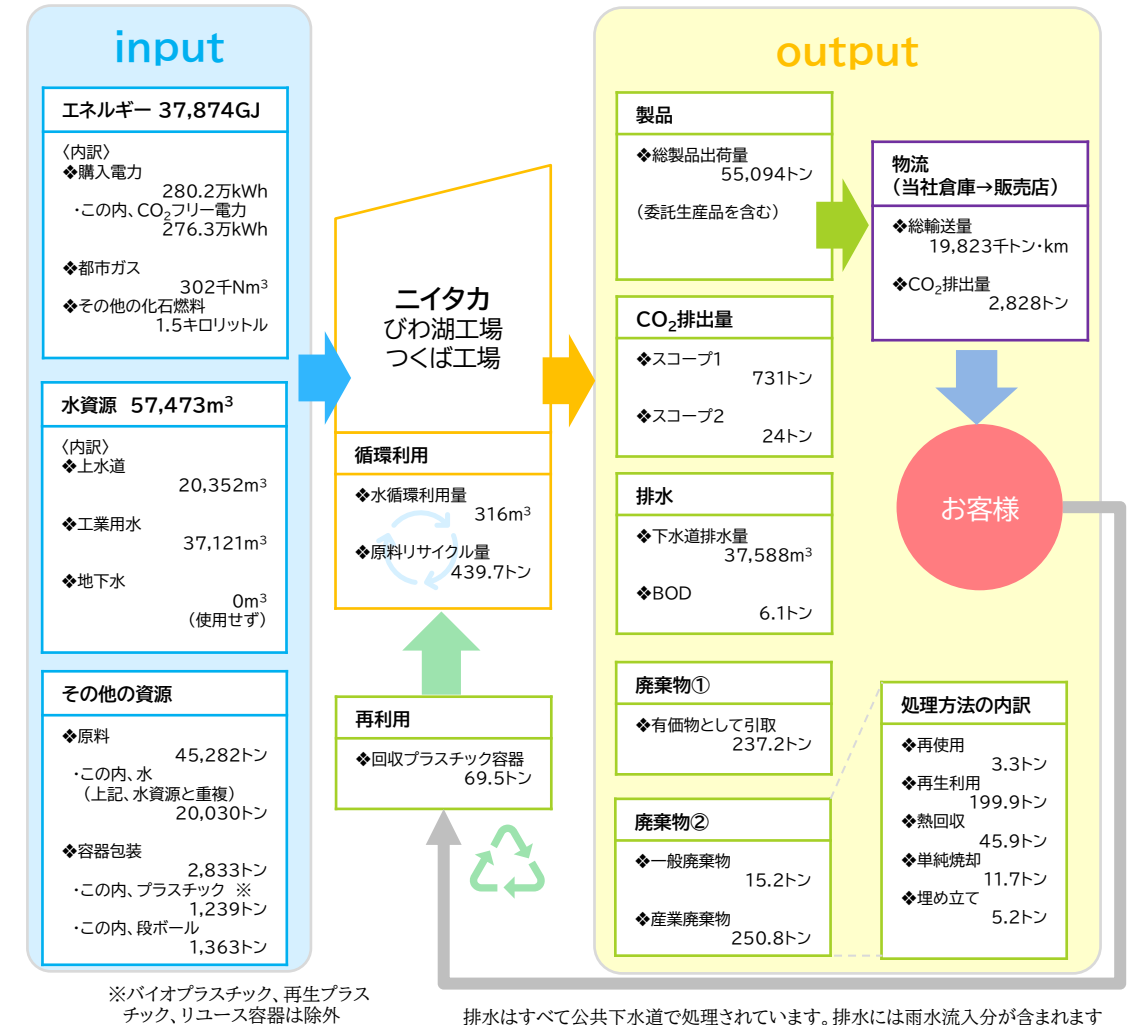
取締役会は環境保全活動に関して報告を受け、監督しています。

また、環境保全活動に関する組織としてサステナビリティ推進委員会が戦略策定に関与し、その内容を取締役会に報告・提言しています。



■ 生産活動における環境負荷（集計対象：ニイタカ単体 工場のみ）

環境負荷状況を把握するため、エネルギーや資源などの投入量(input)、排水や廃棄物などの排出量(output)を定期的に測定しています。測定したデータは、主に環境保全活動の目標を設定する際の基礎データとして活用しています。



用語説明

GJ：熱量の単位でギガジュールといいます。エネルギー使用量を計算するときに使われます
 kWh：電力の単位（キロワット時）。1kWhは1キロワットの電力を1時間消費したときの電力量を意味します
 BOD：水中の有機物が微生物によって分解されるときに消費される酵素の量で、汚染度が進むほど値は高くなります

■ 環境目標の達成状況（集計対象:GHG排出量は主要子会社を含む。それ以外はニイタカ単体）

当社グループは、事業活動における環境負荷を低減するため、以下の項目に具体的な環境目標を掲げ、取り組みを進めています。

◆温室効果ガス（GHG）排出量 ◆プラスチック包装資材比率 ◆工場の産業廃棄物排出量 ◆水資源原単位
新たな中期経営計画「NX2028」と歩調を合わせ、目標達成年度を2028年度に前倒しすることで、環境負荷低減への取り組みをより一層加速させてまいります。

【環境目標】（目標と実績） ※評価は(7)ページ、(8)ページに記載

「気候変動対応」のKPI

GHG排出量
(2028年度目標)

1,893トン以下

GHG排出量 スコープ1+スコープ2 主要子会社を含む

2023年度実績

1,770トン

2024年度実績

2,034トン

「サーキュラーエコノミーの推進」のKPI

プラスチック使用量削減
プラ包装資材比率
(2028年度目標)

2.5%以下

プラスチック包装資材比率 ニイタカ単体

2023年度実績

2.55%

2024年度実績

2.57%

製品重量に占めるプラスチック包装資材の重量比率(総製品平均)
バイオプラスチック、再生プラスチック、リユース容器は除外しています

水資源の有効活用
水資源原単位
(2028年度目標)

1.20以下

水資源原単位(工場) ニイタカ単体

2023年度実績

1.22

2024年度実績

1.19

製品1トンを生産するのに消費した水の量(m³) 原料として使用したものも含む

産業廃棄物削減
産業廃棄物原単位
(2028年度目標)

5.0以下

産業廃棄物原単位(工場) ニイタカ単体

2023年度実績

6.5

2024年度実績

5.2

製品1トンを生産するのに発生した産業廃棄物の重量(kg)

■ PRTR対象物質の状況（集計対象:ニイタカ単体）

法令に基づき、PRTR対象物質の特定と排出量、移動量の測定及び監視を行っています。

PRTR対象物質の排出量・移動量等の状況(2024年度)

(単位:トン)

物質名	取扱量	環境への排出量			移動量	
		大気	公共用水域	土壌	下水道	廃棄物
020 2-アミノエタノール	87	0	0	0	0.034	0
030 直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	1,288	0	0	0	0.340	0
224 N, N-ジメチルドデシルアミン=N-オキシド	86	0	0	0	0.025	0
275 ドデシル硫酸ナトリウム	20	0	0	0	0.003	0
407 ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル	306	0	0	0	0.092	0
409 ポリ(オキシエチレン)ドデシルエーテル硫酸エステルナトリウム	75	0	0	0	0.011	0
574 [(3-アルカンアミドプロピル)(ジメチル)アンモニオ]アセタートなど	81	0	0	0	0.024	0
577 アルカン-1-アミンのオキシフラン重付加物	8	0	0	0	0.003	0
579 アルファーアルキル-オメガ-ヒドロキシポリ[オキシエタン-1, 2-ジイル/オキシ(メチルエタン-1, 2-ジイル)]など	4	0	0	0	0.008	0
595 エチレンジアミン四酢酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩	42	0	0	0	0.030	0
627 ジエチレングリコールモノブチルエーテル	275	0	0	0	0.047	0
642 ジデシル(ジメチル)アンモニウムの塩	37	0	0	0	0.010	0
694 ナトリウム＝アルケンスルホナート	44	0	0	0	0.014	0
698 ニトリロ三酢酸及びそのナトリウム塩	726	0	0	0	0.069	0
707 N, N-ビス(2-ヒドロキシエチル)アルカンアミドなど	18	0	0	0	0.008	0
合 計	3,097	0	0	0	0.717	0

注) 四捨五入して記載しているため、合計重量が一致しない場合があります。

用語説明

PRTR対象物質: PRTR(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)制度に基づき、排出量等の届出を行う際、対象となる化学物質のことをいいます

■ 外部機関の評価

CDP2024における当社スコアは以下の通りです。

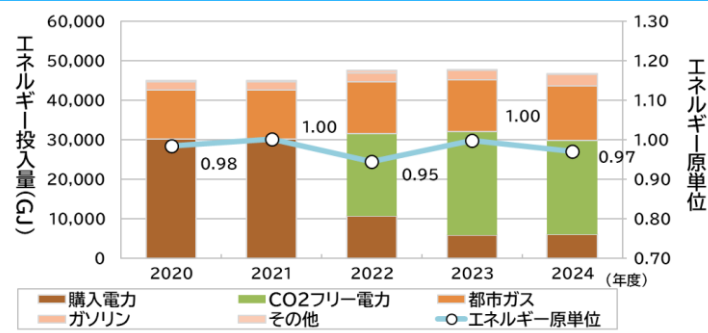


気候変動	ウォーター	サプライヤー エンゲージメント評価
D	B-	B-

■ 資源節約の取り組み（集計対象:ニイタカ単体）

省エネルギーと節水、プラスチック使用量削減に重点を置いて取り組んでいます。
生産品目切替時の配管・タンク洗浄水の再利用、パウチ製品の販売拡大など。

エネルギー投入量及びエネルギー原単位の推移(全体)



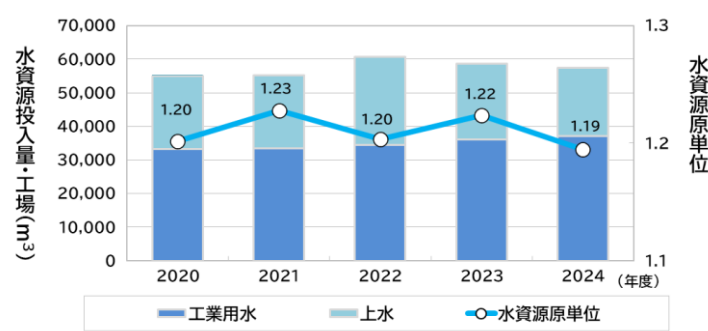
◇ 省エネルギー ◇

24年度分の算定から、電力の1次エネルギー換算係数を見直した※ことにより、エネルギー投入量はやや減少しました。

【エネルギー原単位】
製品1トンを生産する際に消費したエネルギー投入量(GJ)を表します。
エネルギー投入量(GJ)÷当社工場で生産した製品総重量(トン) で計算

※2023年4月の省エネ法改正により、8.64 MJ/kWhとして計算しています。

工場における水資源投入量及び水資源原単位の推移

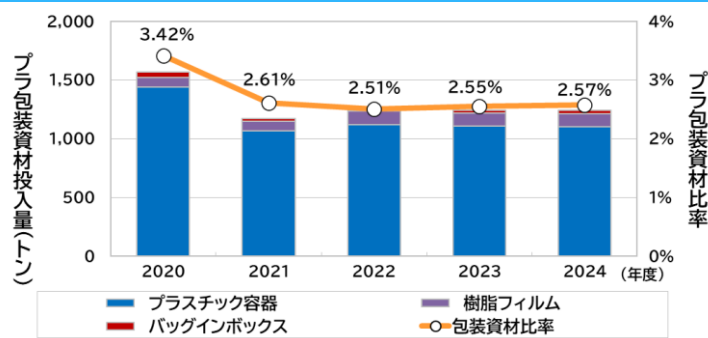


◇ 節 水 ◇

調査タンク・配管の洗浄水を再利用するなど継続した節水の取り組みにより、工場での水使用量は減少しました。

【水資源原単位】
製品1トンを生産する際に消費した水資源投入量(m³)を表します。
水資源投入量(m³)÷当社工場で生産した製品総重量(トン)で計算。水資源投入量には、原料として使用した水も含む。

プラスチック包装資材投入量及び包装資材比率の推移



◇ プラスチック削減 ◇

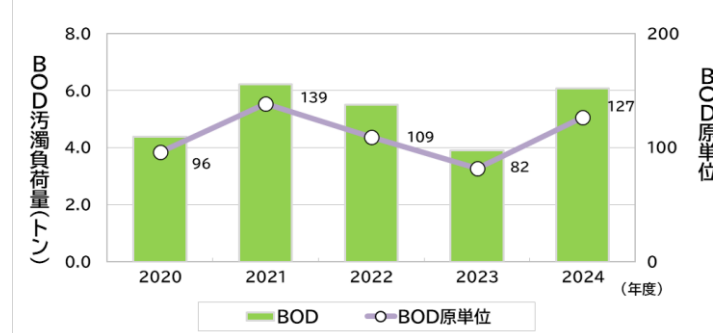
パウチ製品の販売拡大に取り組み、プラスチック包装資材比率は前年度並となりました。

【プラスチック包装資材比率】
製品総重量に含まれるプラスチック包装資材投入量の比率を表します。
プラスチック包装資材投入量(トン)÷当社工場で生産した製品総重量(トン)で計算。今回から基準を変更

■ 汚染予防の取り組み（集計対象:ニイタカ単体）

環境負荷の大きい工場を中心に、水質汚染防止や廃棄物排出量削減に取り組んでいます。
廃プラスチック廃棄物の水平リサイクル処理の継続、有価物処理の拡大など。

工場におけるBOD汚濁負荷量及びBOD原単位の推移

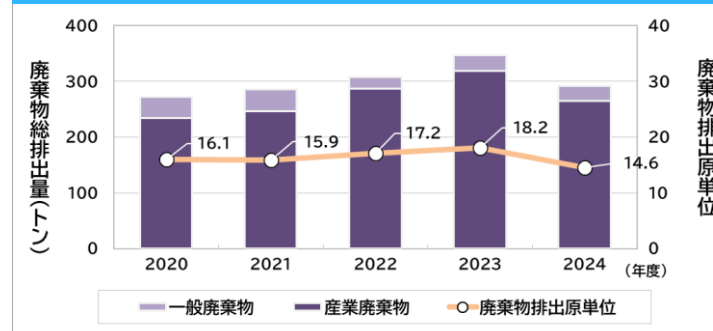


◇ 水質汚染防止 ◇

工場排水のBOD値は法令規制基準以下となっています。

【BOD原単位】
製品1トンを生産する際に発生したBOD汚濁負荷量(グラム)を表します。
BOD汚濁負荷量(トン)÷工場で生産した製品総重量(トン)×100万 で計算

廃棄物総排出量及び廃棄物排出原単位の推移(全体)

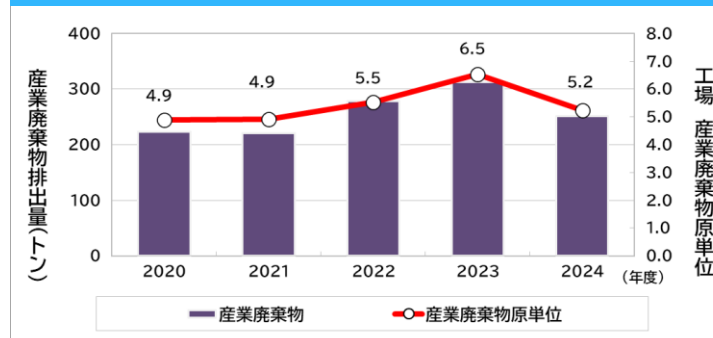


◇ 廃棄物排出量削減 ◇

長期在庫品の廃棄処分のピークが23年度であったことに加え、25年1月からびわ湖工場で廃プラスチック容器の有価物処理委託を開始したことで、24年度の排出量は大きく減少しました。

【廃棄物排出原単位】
売上高百万円あたりの廃棄物総排出量(キログラム)を表します。
廃棄物総排出量(トン)÷売上高(百万円)×1000 で計算

産業廃棄物排出量及び産業廃棄物原単位の推移(工場)

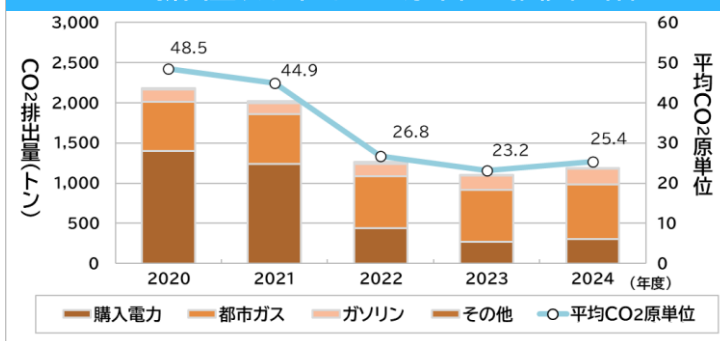


【工場廃棄物原単位】
製品1トンを生産する際に発生した工場の産業廃棄物排出量(キログラム)を表します。
産業廃棄物排出量(トン)÷工場で生産した製品総重量(トン)×1000 で計算

■ 温室効果ガス排出量削減の取り組み（集計対象：ニイタカ単体）

気候変動対応として、温室効果ガスである二酸化炭素（CO₂）の排出量削減に取り組んでいます。
CO₂フリー電力の使用、船舶輸送の活用などを継続。また、LED照明への切替、建物の遮熱対策などを推進。

CO₂排出量及び平均CO₂原単位の推移（全体）



◇ 事業活動のCO₂削減 ◇

22年度途中から、工場でCO₂フリー電力に切り替えたことで、電力由来の排出量が大きく減少し、それを維持しています。

【平均CO₂原単位】

エネルギー投入量1GJあたりのCO₂排出量（キログラム）を表します。
CO₂排出量（トン）÷エネルギー投入量（GJ）×1000 で計算

「環境報告ガイドライン」を参考に算出しています

◇ 製品輸送時のCO₂削減 ◇

製品売上は増えてつも、出荷製品総重量がやや減ったことで総輸送量は前年度並みとなりました。船舶輸送が減少し、代わりに自動車輸送が増えたことで、製品輸送時のCO₂排出量は増加しました。

【加重平均輸送距離】

製品1トンあたりの輸送距離（km）を表します。
総輸送量（千トン・km）÷総製品出荷量（トン）で計算

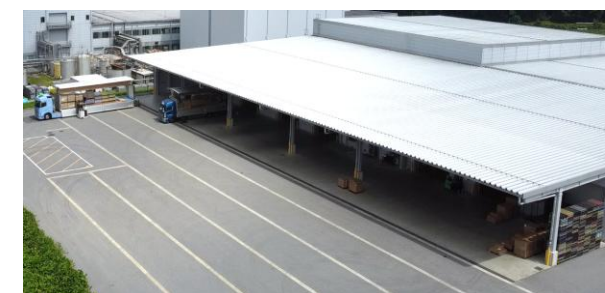
【平均CO₂排出原単位】

製品輸送量1トン・kmあたりのCO₂排出量（キログラム）を表します。
CO₂排出量（トン）÷総輸送量（千トン・km）×1000 で計算

CO₂排出量は「従来トンキロ法」により算出しています



↑工場間の製品輸送時、荷崩れ防止用バンドにくり返し使用可能な「エコバンド」を採用。（青い部分）プラスチックごみの量を削減

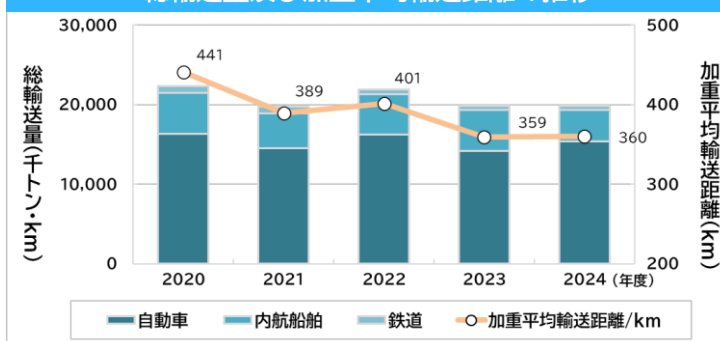


↑当社西日本の物流拠点
びわ湖工場 物流倉庫



←製品出荷での積み込み作業

総輸送量及び加重平均輸送距離の推移



製品輸送時のCO₂排出量及び平均CO₂排出原単位の推移



TCFD 提言の対応状況

当社グループは、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言を踏まえ、気候変動対応への取り組みの強化と、関連する情報開示を拡充し、グループ全体で企業価値の向上に努めてまいります。

【ガバナンス】

当社グループでは、重要課題の解決に向け、社長執行役員を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置しています。サステナビリティ推進委員会では、マテリアリティの特定、環境目標の設定、TCFD提言に基づくシナリオ分析など、中長期的なESG課題への対応方針や取り組み計画等を審議しています。ここで審議した内容は、四半期ごとに取締役会へ報告、提言を行っています。これにより、取締役会の監督が適切に行われる体制を確保しています。

【戦略】

複数のシナリオを用いて当社グループに関連する気候変動のリスクと機会（短期・中期・長期※）が事業、戦略に及ぼす影響を特定し、その対策立案と実施に取り組んでいます。財務影響評価については、今後、検討してまいります。

なお、当社グループでは、対応方針の1つである再生可能エネルギーの利用拡大を進め、つくば工場、びわ湖工場の使用電力をCO2フリー電力に切替し、スコープ2のGHG排出量削減に努めています。

※短期（3年以内） 中期（3年～10年） 長期（10年以上）

リスク・機会の種類		顕在化時期	事業への影響度	対応方針	実施状況 (2023年以降)
移行リスク (1.5～2℃シナリオで最も顕在化すると想定)	炭素税等の導入	中期～長期	大	・再生可能エネルギーの利用拡大 ・製造プロセス、設備見直しによる省エネルギー化	2023年 ・工場において、CO2フリー電力を導入し、GHG排出量を削減(継続) ・製造プロセス見直しで燃料消費量を削減(継続) ・LED照明への切替(継続) 本社社屋は2025年度中に完了予定
	顧客行動の変化 環境配慮を優先	中期	中	・環境配慮型製品の開発	2024年 ・一部プラスチック容器で水平リサイクルを開始(継続)
	対応の遅れによる企業ブランド低下	中期	大	・気候変動対応に関する情報開示を充実 ・再生可能エネルギーの利用拡大	2023年 ・環境社会報告書及びホームページ上で情報開示(継続)

【戦略】の続き

リスク・機会の種類		顕在化時期	事業への影響度	対応方針	実施状況 (2023年以降)
物理リスク (4℃シナリオ等で最も顕在化すると想定)	気候災害激甚化によるサプライチェーンの寸断、工場の操業停止	中期	中	・各拠点におけるBCPの継続的見直し	・サステナビリティ推進委員会にてBCP見直しを検討
	平均気温上昇による労働環境悪化	短期～中期	中	・冷房設備の増強 ・生産設備の自動化による省人化の推進	2023年 ・暑さ対策のファン付き作業服の使用定着 2024年 ・製造ライン等の冷房設備強化 ・一部の生産工程について、省人化設備導入を準備
	植物由来原料の供給量が不安定化	短期～中期	中	・調達ルートの多様化	・サプライヤーと協議(随時)
機会	省エネルギーに貢献する製品の要望の高まり	中期～長期	中	・環境配慮型製品・サービスの開発	・省包装かつ高濃縮のパウチ製品を拡販(継続)
	低炭素製品の要望の高まり	中期	中	・再生可能エネルギーの使用による生産	2023年 ・工場において、CO2フリー電力を導入し、GHG排出量を削減(継続)
	新興感染症の発生増加	中期～長期	中	・消毒薬の研究開発を促進	・アルコールを主剤とする消毒薬を製品化(継続)

なお、シナリオの設定およびリスクと機会の抽出と評価にあたっては環境省資料、国際機関資料（IEA、IPCC）等を参照しています。

地方自治体等のハザードマップの判定ではニイタカびわ湖工場、つくば工場、ミッケル化学 常総工場、新高（福建）日用品有限公司 福建工場は、洪水氾濫リスクの小さい地域となっています。

【リスク管理】

リスク管理方針に基づき、サステナビリティ推進委員会は、リスクを所管する関連各部署と協議し、全社的なリスクと機会の洗い出し、重点管理リスクの特定などを四半期ごとに行っています。

特定された重点管理リスクについては、リスク管理統括責任者がリスクを所管する関係各部署や国内連結子会社と協議し、重点管理リスクごとにリスク対策を策定、実施しています。

また、活動状況については、四半期ごとにサステナビリティ推進委員会から取締役会へ報告、提言を行っています。

【指標と目標】

優先度の高い課題であるスコープ1、スコープ2のGHG排出量について、2028年度に2017年度比50%削減を目標としています。スコープ3については、GHG排出量の削減に向けて、排出量の把握に努めています。

上述以外の気候変動リスク、機会への対応方針に関する指標及び目標については、今後、検討してまいります。

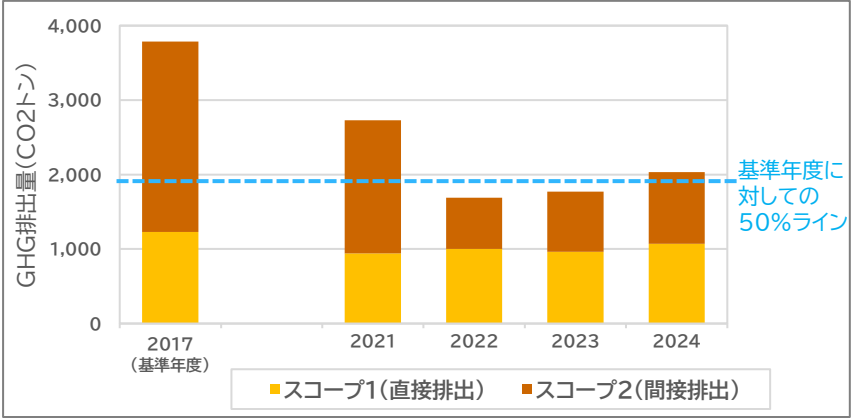
2017年度（基準年度）からのGHG排出量を公開 → 次ページへ

TCFD提言の対応状況（続き）

単位(CO2トン) 年度は4月～3月

	(基準年度) 2017年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
スコープ1(直接排出)	1,228	942	1,001	961	1,070
スコープ2(間接排出)	2,558	1,789	687	808	964
合 計	3,786	2,731	1,688	1,770	2,034

TCFD情報開示でのGHG(温室効果ガス)排出量は、主要子会社を対象範囲としていることにより、(8)ページ左上に記載のCO2排出量(ニイタカ単体)よりも値が大きくなっています。



- 注記)
- ・対象範囲をニイタカ本体及び国内主要連結子会社と新高(福建)日用品有限公司としています。
 - ・スコープ2の電力について、国内はマーケット基準、海外はロケーション基準の排出係数を適用しています。
 - ・小数点以下を四捨五入しているため、合計値が一致しない所があります。
 - ・2024年度にスコープ1の排出量が増えた理由は、生産増に伴う化石燃料の使用増と、冷媒漏出によるものです。
 - ・2024年度にスコープ2の排出量が増えた理由は、生産増に伴う電力・蒸気の使用増に加え、夏場の異常高温で冷房機器の使用が増えた影響によるものです。
 - ・削減活動を上回る排出量の増加により、2024年度は目標の50%以下(2017年度比)を達成できませんでした。

単位(CO2トン) 年度は4月～3月

スコープ3(サプライチェーン) 参考	2022年度	2023年度	2024年度
カテゴリ1(購入した製品・サービス)	84,679	75,835	77,376
カテゴリ2(資本財)	140	230	678
カテゴリ3(燃料及びエネルギー関連活動)	254	233	261
カテゴリ4(輸送、配送・上流)	(未算定)	3,382	3,446
カテゴリ5(事業から出る廃棄物)	73	80	77
カテゴリ6(出張)	30	31	31
カテゴリ7(雇用者の通勤)	104	106	105
カテゴリ8(リース資産・上流)	22	22	22
カテゴリ9(輸送、配送・下流)	(未算定)	104	105
カテゴリ11(販売した製品の使用)	(未算定)	(未算定)	(未算定)
カテゴリ12(販売した製品の廃棄)	3,333	3,253	3,256
カテゴリ13(リース資産・下流)	938	1,139	1,158
合 計	89,573	84,415	86,515

- 注記)
- ・スコープ3は対象範囲をニイタカ単体のみとしています。
 - ・カテゴリ1の算定では、排出原単位データベースIDEAv2(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)を使用しています。
 - ・カテゴリ2、3、5、6、7、8、12、13の算定では、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.5)」を使用しています。
 - ・カテゴリ4は、原材料物流と、製品出荷物流を対象としています。原材料物流は、サプライヤーが国内倉庫から当社工場までの運搬を対象とし、主要原料(重量比率70%)は個別モデル、残りの原材料は平均モデルを設定し、算定しています。製品出荷物流は、当社倉庫から販売店渡し、または直送で、配達エリアごとに算定モデルを設定し、算定しています。
 - ・カテゴリ9は、販売店から最終ユーザーまでの物流を対象としています。いくつかの販売店の配送時の移動距離・燃費等を集計し、平均化して、出荷製品重量あたりの排出係数を設定し、算定しています。
 - ・カテゴリ11は、算定に必要なデータが収集できておらず、未算定としています。
 - ・カテゴリ10、14、15は対象外のため、記載していません。
 - ・2024年度は製品売上の増加に伴い、カテゴリ1の排出量が増えました。

テーマ02 社会 Social

人権尊重

2023年4月に人権方針・調達方針を策定し、2023年度から人権デュー・デリジェンスを開始しました。2024年度も継続して実施しています。

■ 人権デュー・デリジェンスの実施

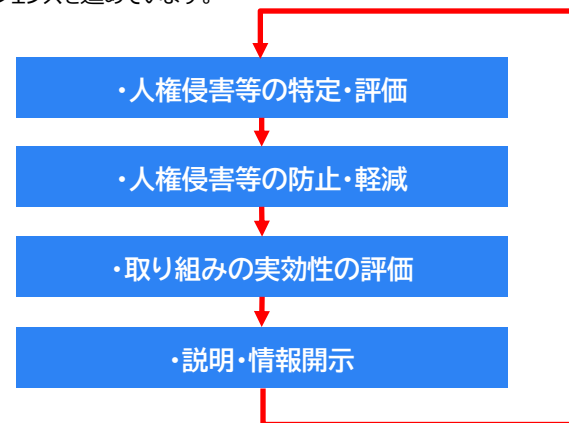
当社は、人権を尊重する企業姿勢を明確にするため、「人権方針」を策定しています。この方針に基づき、事業活動における人権リスクを継続的に特定・評価する「人権デュー・デリジェンス」を実施しています。

2024年度の取り組みにおいては、**深刻な人権侵害につながるリスクは確認されておりません**。このプロセスは、サステナビリティ推進委員会の下にある人権啓発推進小委員会が主体となり、全社的に推進しています。

今後も、人権デュー・デリジェンスを継続するとともに、従業員への人権研修をさらに充実させ、サプライヤーとの連携を一層強化することで、サプライチェーン全体での人権リスク低減に努めてまいります。

【人権デュー・デリジェンスのプロセス】

当社は「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（経済産業省）を参考に、以下のステップをもって人権デュー・デリジェンスを進めています。



PDCAを回して継続的に改善

取り組みについては、サステナビリティ推進委員会の承認を得て、取締役会へ報告を行っています。

① 負の影響を特定

国際的なガイダンス「ビジネスと人権に関する指導原則」や「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」などを参考に、人権課題を認識・整理し、重点管理リスクを特定しました。（調査対象はニイタカ単体）

重点管理リスク

a. 差別 b. ハラスメント	内部通報件数は0件でした。差別・ハラスメントと認定した案件はありませんでした。	従業員対象に「マタニティハラスメント」に関する研修動画を視聴し、妊産婦への理解が進むなど、 意識改善 が見られました。
c. 労働災害	労働災害の件数は3件でした。いずれも工場で発生した労働災害でした。	工場で発生箇所の安全対策を施し、安全教育を行いました。
d. 環境汚染での地域住民への被害	国内2工場での重大な化学物質漏洩事故はありませんでした。	工場では化学物質漏洩対策（場外に汚染物質を出さない）を継続しています。
e. サプライヤーでの労働、人権問題	国内主要1次サプライヤー82社へアンケート調査を実施。アンケートには「調達ガイドライン」を添付し、当社要求レベルを示しました。	差別・強制労働・児童労働に関して、「把握していない」と回答したサプライヤーに対し、改善を要請し、 改善報告を受け取りました 。

② 実態の調査

③ 負の影響の停止・是正

④ 情報開示

人権デュー・デリジェンスで得られた知見をもとに、サプライチェーン全体での人権尊重を推進するため、サプライヤーの皆様と継続的に連携してまいります。今後は、人権リスクの高い領域に焦点を当てたサプライヤー調査の再構築を進めるとともに、従業員一人ひとりの人権に対する感度を高めるための社内研修を強化していきます。これらの活動を通じて、人権デュー・デリジェンスのプロセスを着実に進化させてまいります。

「人権の尊重」のKPI（集計対象：ニイタカ単体）

	指 標	目 標	実 績 (2025年5月期)
❖ 人権教育の実施	研修受講率	社員 100%	社員 100% (東京都作成動画を視聴)
❖ 人権デュー・デリジェンスの定着	人権デュー・デリジェンスの実施	年1回以上	年1回実施
❖ サプライヤー調査	サプライヤー調査回答率(アンケート)	国内主要1次サプライヤー 100% (ニイタカ単体)	回答率 100% 取引金額カバー率 94.6%

環境整備

【社内環境整備方針】

多様な人材が活躍できる制度づくりを通して、一人ひとりが働きがいを感じる環境を創出する

■ ワークライフバランスの向上

当社グループは、従業員一人ひとりの豊かな生活と多様な働き方を支援するため、「ワークライフバランス」の実現に注力しています。

特に、育児や介護と仕事の両立を支援するため、休業や短時間勤務制度の整備を進めてきました。その結果、女性社員の育児休業取得率は100%を維持し、24年度は男性社員も全員が育児休業を取得するという高い実績を達成しています。

加えて、全従業員の生産性向上と負担軽減を図るため、作業時間を短縮する生産設備や情報システムの導入も積極的に推進しています。

■ 経営理念浸透・コミュニケーション強化

経営理念「四者共栄」を全社に浸透させ、強い組織を作るため、当社は社員間の活発なコミュニケーションを促すイベントを重視しています。

毎年開催する全社員会議では、経営トップ自らが経営理念やビジョンを直接語り掛けることで、社員の共通認識を育んでいます。会議後の懇親会は、経営層と社員がざっくばらんに意見を交わす大切な機会となっています。

節目の年には社員旅行を実施し、日頃接点のない部署同士が交流を深め、全社員の一体感を強固にしています。

「人材開発、人材投資の強化」のKPI（集計対象：ニイタカ単体）

	指 標	目 標	実 績 (2025年5月期)
❖ 幹部社員育成	次世代幹部候補者数	2028年5月期までに 20人以上	9人
❖ 従業員の能力向上	基礎研修年間受講数 (1名あたり平均)	2講座/人・年以上	2.6講座/人・年
❖ 女性活躍推進	女性の管理職・監督職比率 (注1)	2028年5月期までに 6%以上	2%
❖ ワークライフバランス の向上	育児休業取得率 (注2)	各期とも100%	100%

(注1) 女性活躍推進については、2028年5月期までに女性の管理職・監督職比率を6%以上とすることを目標値として掲げ、女性を対象とした研修を実施する等、各人のスキルアップや意識向上に向けた取り組みを進めてきています。なお、「監督職」とは、管理職候補となる者を指し、当社ではサブマネージャー職がこれに該当します。

(注2) 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

【健康経営基本方針】

当社は、経営理念『四者共栄』に基づき、すべてのステークホルダーの期待にこたえ、持続的な成長をめざしています。そのためには、社員一人ひとりの心身の健康が不可欠です。当社は、社員一人ひとりが心身共に健康で生き生きと働くことができる職場環境を実現するとともに、社員の健康の維持・増進に取り組んでいます。

☆ 健康経営優良法人に認定されました

当社は「健康経営優良法人 2025（中小規模法人部門）」に初めて認定されました。以下の主要な取り組みと実績が評価されました。

- ❖ 定期健康診断の受診率 100%維持
- ❖ ストレスチェックの実施率 95%以上
- ❖ 長時間労働の削減に向けた取り組み実施
- ❖ 従業員向け、管理職向けの健康増進セミナーを各1回開催
- ❖ 健康経営基本方針の浸透



■ 健康診断

健康診断では、生活習慣病健診は法令で定められた年齢（35才以上）よりも低い30才以上の社員を対象としています。45才以上の男性社員には前立腺がんのPSA検査を、女性社員の希望者には子宮がん・乳がん検診を実施しています。必要に応じて再検査支援も行っています。

■ メンタルヘルスケア

ストレスチェックを年1回実施し、産業医と連携しながらメンタルヘルス不調の予防に取り組んでいます。



■ 社員と家族の健康維持・増進を支援

社員と家族の健康維持・増進、リフレッシュ、自己啓発、育児介護のサポートなどを目的に会員制福利厚生サービスに加入しています。

永年勤続休暇制度を導入し入社後10年おきに5日間の連続休暇を従業員に付与しています。

インフルエンザ感染予防のため、予防接種の費用の一部を補助しています。

■ こころとからだの相談窓口

社員と配偶者及び被扶養者を対象に、職場内の悩みや、子育てなど家庭内の悩み、業務外の傷病等に関する相談ができる窓口を社外に設置しています。

当相談室は、電話等による相談や面談によるカウンセリングが無料で受けられるものです。社員の不調に早期に対処し、会社として心身のケアに努めています。

労働安全

【安全衛生方針】

私たちは、労働安全衛生を企業活動の最も重要な基盤と考え、全ての従業員の安全と健康を確保し、快適で働きやすい職場環境の実現に努めます

■ 労働災害防止活動

安全衛生に対する意識向上のため、危険予知トレーニングや5Sの再徹底などさまざまな活動に取り組み、労働災害の撲滅に努めています。

生産現場では、安全衛生活動の年間計画を策定し、以下の取り組みを行っています。

- ・自主環境測定
- ・衛生管理者巡回
- ・安全衛生壁新聞 掲示 読み合わせ
- ・経営陣による各作業現場の安全パトロール

■ 安全運転啓発活動

営業車両にドライブレコーダーを取り付け、安全運転の意識向上に役立っています。また、飲酒運転防止徹底のためアルコールチェッカーを導入しています。

急発進・急停止など不安全な運転をしていないか、記録をもとに運転技術の向上に努め、交通違反・事故ゼロを目指して取り組んでいます。

【2024年度の主な活動成果】

- ◆ 固形燃料製造ラインの安全対策プロジェクトを毎月開催(継続)
トラブル対応時のライン停止を徹底。侵入自動停止機器を設置
騒音対策を推進
- ◆ 防爆スポットクーラーを追加設置(びわ湖工場)
物流フォークリフトにミストファンを装着
- ◆ 物流作業員全員が腰痛防止帯の着用を開始(びわ湖工場)
- ◆ 従来の防災訓練に加え、緊急地震速報避難訓練を実施
- ◆ 化学物質のリスクアセスメント教育を実施
- ◆ 県外の安全衛生優良企業の見学会に参加
- ◆ 社外安全道場(不安全作業体験施設)に継続して参加

■ 安全衛生教育・啓発活動

新入社員研修のプログラムに安全衛生に関する教育を組み込むなど、社員の安全確保、健康の維持・増進に対する意識の向上に努めています。

生産現場では、作業上の安全のための留意事項をわかりやすく資料にまとめ、雇入れ時教育に活用し、理解の促進を図っています。

■ 防災活動

工場では、小型消火器・屋外消火栓による消火訓練や、担架を使った負傷者搬出訓練を実施しています。また、具体的な事故を想定した夜間防災訓練や環境防災訓練を実施し、対応力を高めています。

■ 労働組合

会社と労働組合は、毎月定期的に職場環境や待遇について、意見交換を行っています。

労働組合の代表が、安全衛生委員会の委員として参加し、職場の安全について意見を述べる機会を設定しています。



↑ 当社工場の生産ライン

社会貢献

■ 衛生の啓発活動

当社では、主要顧客である飲食店、ホテル・旅館等において、食中毒予防・感染症予防をサポートしたいという主旨で、さまざまな啓発活動を進めています。

毎月、衛生管理に役立つ情報として「ニイタカ衛生通信」※右図参照を作成し、メール配信しています。また、現場で働く方の衛生リテラシー向上のため、衛生講習会を開催しています。

■ 支援活動

2024年8月、ウクライナ大使館の要請を受けてアルコール手指消毒剤「Nスター 1L」を支援物資としてウクライナ本国に提供しました。

■ 地域清掃活動

本社、工場では、地域社会への貢献、地域環境の美化を目的として清掃活動に取り組んでいます。



「清潔で衛生的な環境・習慣づくり」「安全・安心で豊かな食生活を支える」のKPI (集計対象:ニイタカ単体)

	指 標	目 標 (2028年度)	実 績 (2025年5月末時点)
❖ 情報提供の充実	「ニイタカ衛生通信」の配信登録者数	12,000名	10,868名
❖ 啓発活動の強化	衛生講習会 参加顧客数	累計 50,000人 (eラーニングも含む)	累計 24,262人
❖ 「社会課題解決製品」※の発売	新製品の数	22品 (2025年6月から2028年5月までの3年間)	年度途中で目標を定めたため、実績の記載は次回からとなります

※ 社会課題を解決し人々が安心して暮らせる社会の実現に貢献する製品

テーマ03 ガバナンス Governance

■コーポレートガバナンスに関する取り組み

2015年6月1日に適用開始された「コーポレートガバナンス・コード」への対応として、改めて「コーポレートガバナンス基本方針」を定め、方針に則った活動を行うことで、経営効率の向上及び経営の健全性の向上に努めています。

当社は、取締役会、監査等委員会、会計監査人、監査室及びサステナビリティ推進委員会等の各組織機関が相互に連携し、さらには内部通報制度も設け、コンプライアンスの徹底やリスク管理の充実をはじめとした内部統制システムが有効となるよう努めています。

当社取締役会は、定時取締役会を1ヶ月に1回、臨時取締役会を随時開催し、取締役会規程に定められた付議事項について十分な審議を行っています。また、執行役員を招集して行う執行役員会を1ヶ月に1回実施し、取締役会の方針に基づく経営執行上の重要事項の審議を迅速に進めています。

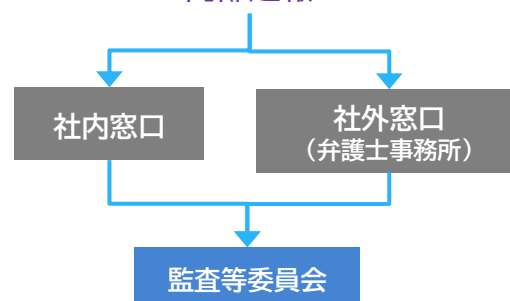
■内部統制システムの整備

サステナビリティ推進委員会がコンプライアンス及びリスク管理を統括しています。コンプライアンスの推進については、「倫理方針」「倫理規程」に基づき、取締役及び使用人がコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務執行にあたるよう研修等を通じて指導しています。

■内部通報制度

「内部通報制度規程」に基づき、社内での不正行為、違法行為及び犯罪的行為等の通報に対し適切に対応してまいります。内部通報システムの適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査等委員会への適切な報告体制を確保しています。

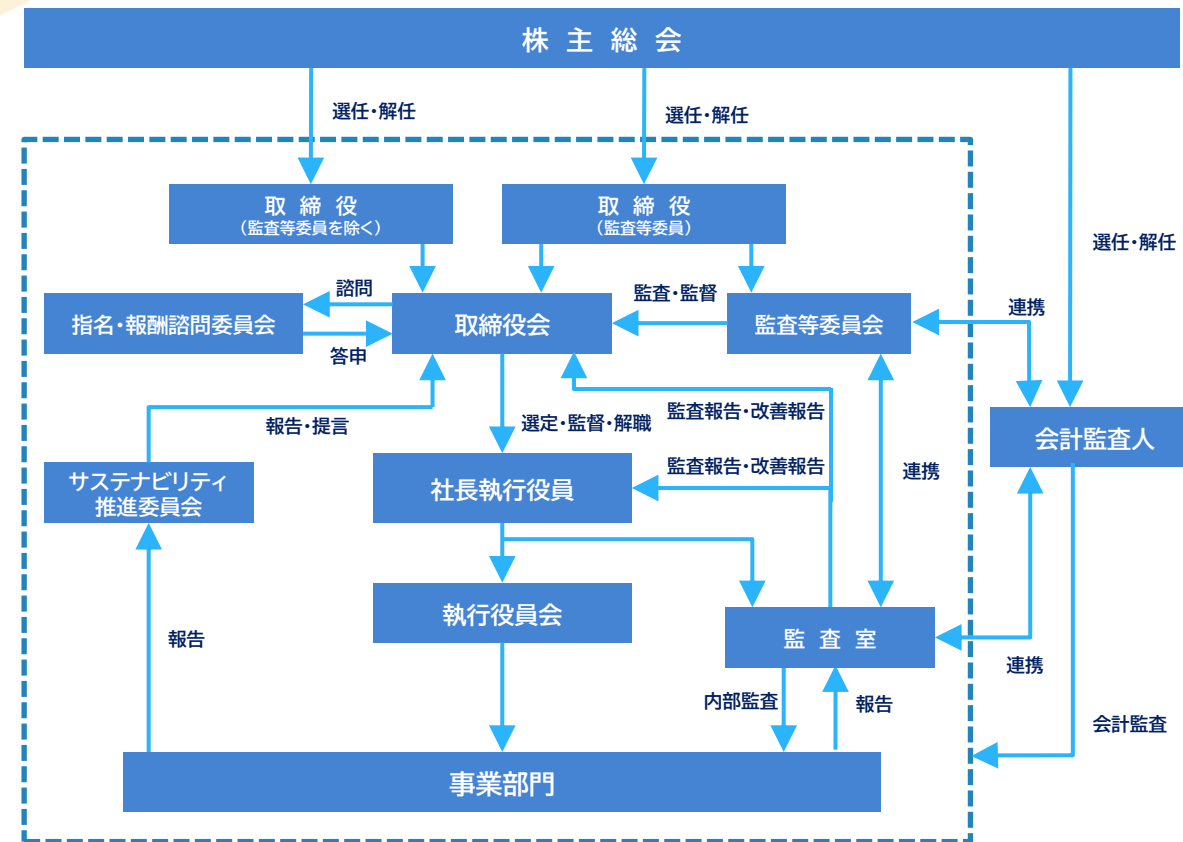
内部通報



■内部監査

監査室は「総合内部監査規程」に基づき当社グループの業務監査を行い、その結果を適宜、代表取締役社長執行役員に報告しています。また、監査室は「総合内部監査規程」に基づき内部監査計画を立て、内部監査の結果を監査等委員会に定期的に報告しています。

■コーポレートガバナンス体制図



「成長に対応するガバナンスの強化」のKPI

	指 標	目 標	実 績
❖コンプライアンスの強化	コンプライアンス研修の実施回数	年1回実施	年度途中で目標を定めたため、実績の記載は次回からとなります

リスク管理

【リスク管理方針】

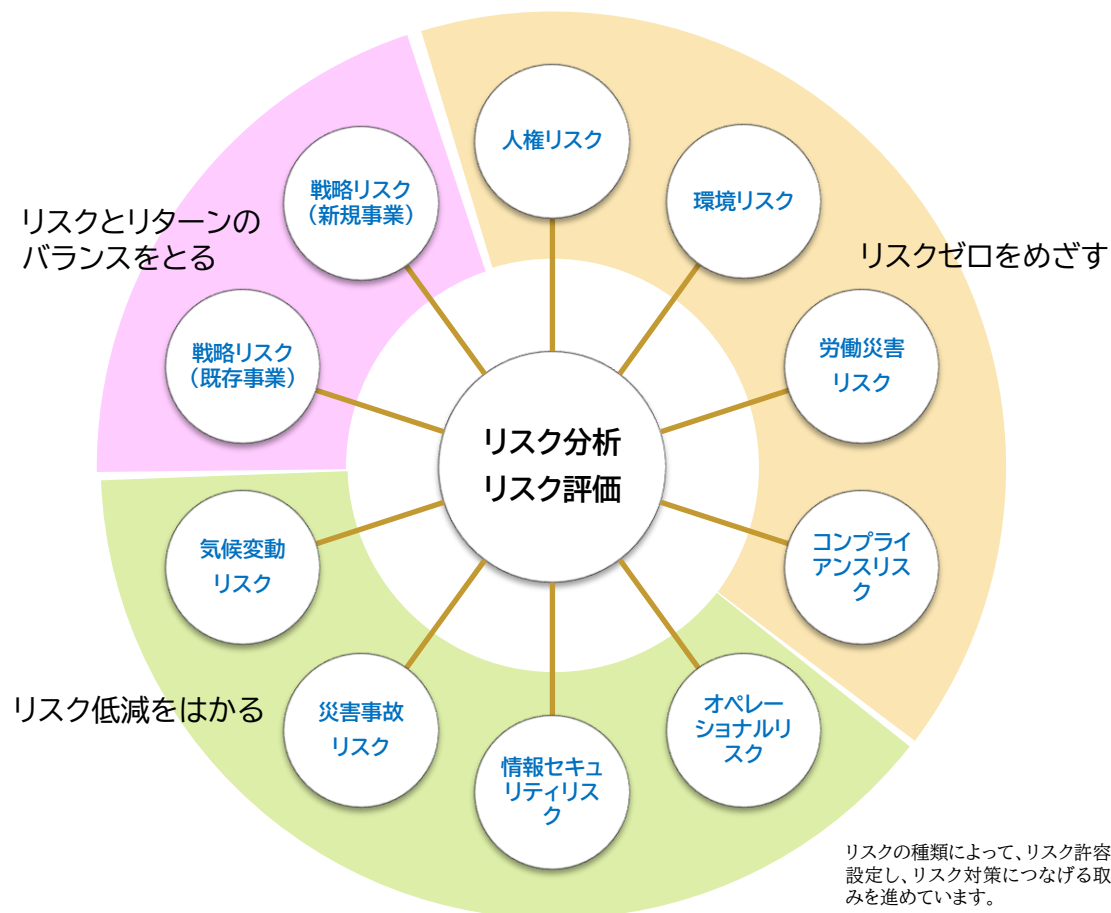
私たちは、リスクに敏感になり、リスク管理システムを構築・運用することにより、リスクの低減に努めるとともに、万が一リスクが発生した場合には、迅速かつ真摯に対応することで、企業としての社会的責任を果たします

■リスク管理の推進

「リスク管理方針」「リスク管理規程」に基づき、各部門が有するリスクの把握、分析、評価を行い、適切な対策を実施しています。

■BCPについて

不測の事態を想定した「緊急事態対応手順」を定め、不測の事態が発生した場合には迅速な対応を行い、損害を極小化する体制を構築・運用しています。



■情報セキュリティ対策

当社は、「情報セキュリティ基本方針」に基づき、お客様からお預かりした情報資産を含む全ての情報資産を、事故・災害・犯罪などの脅威から守るため、次の対策を実施、または準備しています。

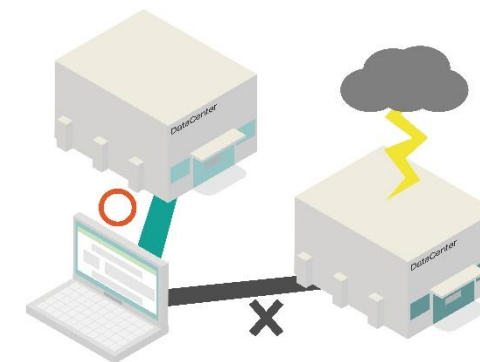
①担当部署設置

経営者主導のもと、全社的に情報セキュリティの継続的な改善・向上に努め、**担当部署を設置**し、情報セキュリティ管理規程の定期的な見直しと更新を行っています。



②複数の防御策

最新のネットワークセキュリティ技術を導入し、外部からの不正アクセスや情報漏洩を防止するため、多層防御の考え方にに基づきファイアウォール、暗号化、アクセス制御などの**複数の防御策を組み合わせて実施**しています。



③遵守状況の確認

情報セキュリティに関連する法令、規制、契約上の義務など、遵守状況を確認する体制の構築をめざしています。

④冗長化とバックアップ

災害やサイバー攻撃に備え、**重要システムの冗長化と定期的なバックアップ**を行い、クラウドサービスの活用など業務システムの可用性向上に向けた対策を順次実施しています。

経営理念「四者共栄」の実践とSDGsへの貢献

当社グループは経営理念「**四者共栄**」で、「社会の持続可能性に配慮した高品質の製品・サービスを提供する事業を通じて、…（中略）…『**社会と環境**』に貢献します」と掲げています。

そこで当社ではバリューチェーンの各段階において、環境負荷低減と社会貢献の実現に向けたさまざまな取り組みを進めています。

この「四者共栄」の実践の取り組みは着実に成果を上げており、SDGs※にも貢献しています。

※SDGs(Sustainable Development Goals)とは、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。



各取り組みとSDGs(目標&ターゲット)への貢献

プラスチックごみ削減のため、新たな容器包装を企画・開発しています



【目標14 海の豊かさを守ろう】
【ターゲット14.1】2025年までに、海洋ごみや富栄養化など、あらゆる海洋汚染を防止し、大幅に削減する

企画・研究開発

企画・開発段階から「三方良し」を基本

RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)に参加し、認証生産者を支援しています

【目標15 陸の豊かさを守ろう】
【ターゲット15.1】陸域生態系の保全、回復及び持続可能な利用を確保する



13 気候変動に具体的な対策を



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

生産時の温室効果ガス削減のため、工場にCO₂フリー電力を導入しています

【目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに】
【ターゲット7.2】2030年までに、再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる
【目標13 気候変動に具体的な対策を】
【ターゲット13.2】気候変動対策を戦略、計画に盛り込む

生産

地球環境と地域環境に配慮した生産活動

人権尊重のため、サプライチェーンでの人権侵害リスク低減に取り組んでいます

【目標8 働きがいも経済成長も】
【ターゲット8.7】強制労働を根絶し、児童労働の禁止及び撲滅を確保する

物流

輸送時CO₂排出量を削減

注)
・記載例は一部であり、これ以外にもさまざまな環境負荷低減、社会貢献の活動に取り組んでいます
・SDGsのターゲットは文章が長いので、一部省略して記載しています



6 安全な水とトイレを世界中に



3 すべての人に健康と福祉を

感染症や食中毒の予防のため、安全で効果の高い対策製品を提供しています

【目標3 すべての人に健康と福祉を】
【ターゲット3.3】2030年までに、その他の感染症に対処する
【目標6 安全な水とトイレを世界中に】
【ターゲット6.2】2030年までに、適切な衛生施設へのアクセスを達成する

使用

社会の持続可能性に配慮した高品質の製品・サービス

プラスチックごみ削減のため、使用済み容器の回収・リユース・リサイクルや、パウチ製品の販売拡大を進めています

【目標12 つくる責任 つかう責任】
【ターゲット12.5】2030年までに、廃棄物の発生を大幅に削減する

廃棄

廃棄物発生量の低減



12 つくる責任 つかう責任



14 海の豊かさを守ろう



[本報告書に関するお問合せ先]

株式会社ニイタカ 発行責任者：野尻大介
〒532-8560 大阪市淀川区新高1-8-10
TEL: 06-6391-3219 メール: ir@niitaka.co.jp